

# 香港と中国の融合

## ——進む経済的一体化——

南部 稔

### 第1節 はじめに

香港の中国への返還が1997年7月1日に行われることが決まっている。だが、ここきてパッテン総督が民主化提案をして両者の関係を揺るがし、中国側はこれに対しては強固な姿勢で臨んでいるため、その行方が懸念されている。その反面、香港と中国、とりわけ広東省との経済的融合は着実に進んでいる。広東の「香港化」がいわれると同時に、香港の「中国化」も進んでおり、両者の経済的距離はますます近くなって、返還に向けての経済的条件は着実に整いつつあるといってもよいであろう。

本論では、香港返還を控えてパッテン提案の意味するところや香港経済の状況を分析すると同時に、香港と中国の経済的融合の実態について明らかにし、中国の将来における香港の位置づけについて述べてみることにする。

### 第2節 香港の中国返還と パッテン提案

#### 1 香港の政治制度の現状

香港では、従来から住民の政治参加は厳しく制限されていて、英国女王によって任命される香港総督が政治のうえでイニシアチブを握ってきた。香港は「選挙なき行政国家」と呼ばれているように総督の権力をチェックする政党は存在していなく、普通選挙によって選出された代

議士による議会制民主主義も確立されていないからである。その意味では、非民主的な植民地的政治制度といわれても仕方がない。それでも、香港住民はこういった古い体制からの脱皮をはかる努力をしていた。1967年の香港暴動以後から徐々に高まりをみせ、1970年代に入ると中国語が公用語となり、公務員の現地化も推進され、政庁と住民との摩擦の緩和がはかられた。そして、1979年3月にマクレホース総督が中国を公式訪問してから以降、この動きがより本格化した。

住民の政治参加の拡大は地方行政制度の導入からはじまった。地方行政といっても、環境改善やコミュニティー整備、交通問題など生活に密着した地域に限定的な問題しか扱わないこと

第1図 香港の政治システム



(出所)『日本経済新聞』1993年2月22日

になっていた。この政庁主導の「上からの民主化」という香港の政治制度改革の波はしだいに中央行政レベルの立法局へと波及していった。立法局は従来、総督によって任命される委任議員と行政長官や財政長官のような官職議員から構成されていたが、1984年7月の「政治制度改革緑書」（緑書は政策試案である）では、立法局の一部に間接選挙を導入することが提起され、1985年9月に間接選挙（選挙団別選挙と職業団体別選挙）ながら初の「立法局民選議員」が誕生した。さらに、1988年2月の「代議制の今後の発展」と題された「政治制度改革白書」では、1991年には立法局に直接選挙を導入し、10議席を直選選出議席とすることが決定された。この議席数は、結局、1990年3月に18議席に増やされた。

以上の一連の改革を受けて香港住民の政治参加の機会は拡大し、次々と政治団体が結成されていった。しかし、返還に関する議論の過程で、香港の民主化に対する中国側の牽制は徐々に強まっていった。中国側は、政治団体の結成でみられた「港人治港」（香港人が香港を治めること）への言及を中英交渉のなかで減らしていき、1984年12月の中英共同声明では「返還後の香港は高度の自治を享受する」と表現したにとどまり、「港人治港」は明記されなかった。だが、後退気味の香港の民主化を一気に活性化させたのが1989年6月の天安門事件で、香港全域で香港の民主化の加速を求める声が高まるなかで、「香港民主促進会」「香港民主同盟」といった新たな政治団体が結成された。

1991年9月15日、同年3月に成立した「香港基本法」に基づいて、香港で史上初の立法評議会議員の直接選挙（登録選挙民による一人一票の選挙）が実施された。この選挙では、投票率は39.2%と低かったものの、立法評議会の中議席60のうち18議席を直接選挙により選出するというもので、結果、18人中16人が中国

の民主化を支持する人々で占められた（定員60人のうち42人はすでに職域代表や職能代表によって指定されていたので、残りの議席が選挙された）。つまり、これまでは香港政庁やイギリス当局を批判していたものが、今度はイギリス側の支持者となって「民主化」の拡大を要求した李柱銘らの率いる「香港民主同盟」（12人が当選した）など「民主派」勢力が圧倒的な勝利をおさめ、財界の利益を代表する「保守派」勢力の「自由民主連合」や親中国団体の支持を受けた候補はことごとく落選したのである。こうして「非政治化」状況下で経済に専念し、発展してきた香港において新たな「政治化」現象が生まれたといえよう。

## 2 パッテンの民主化案

このような状況のもとで、1992年7月にクリストファー・パッテンが香港の新しい総督に就任した。任期は5年であるから最後の総督といわれている。前任者のウィルソン総督は「中国通」の外交官であったのに対し、新総督は保守党の幹事長をつとめたこともあるメージャー首相の強い支持を受けている政治家である。

パッテンは、就任早々、前任者とは対照的に「民主化」に理解を示し、積極的に政治制度改革に取り組む姿勢を見せた。そして、1992年10月7日の立法評議会での施政方針演説のなかで「民主化」案を出し、中国の猛烈な反発を招いた。それは、1995年の立法評議会の改革に関する「中英共同声明」の破棄すらにおわせるような強硬な発言だったからである。1995年の立法評議会選挙に関心が集中するのは、イギリスの統治下で選出された立法評議会議員は、香港が中国に返還される1997年には自動的に中国の「特別行政区」立法会の議員となることから基本法によって決められていたからである。

パッテン総督の民主化案は、現行の香港基本法の枠内で最大限の民主化を進めようとする政

策で次のような内容をもっている。

(1)区議会選挙はすべて直接選挙とし、従来の総督による任命制を廃止する。(2)議会にあたる立法評議会(60議席)の選挙委員は区議会議員から選び、選挙委員に10議席分の選出権を与える。(3)職能別団体の議席枠が21から30に増えるのを機に、新增の9議席の投票権を団体に加盟している一般従業員(270万人)に与える。(4)有権者年齢を21歳から18歳に引き下げる。

立法評議会の直接選挙議席枠を20とすることはかねて中英で合意されていたから、パッテン提案が導入されると、60議席のうち過半数の39議席に民意を反映させることができることになる。したがって、20の直接選挙枠以外は自らが影響力を行使できるようにして、返還後に主権が及ぶようにしようとする中国の「管理選挙」構想をパッテン提案は完全に覆そうとしているのである。

パッテン総督の提案の根拠は、現行の基本法では職能別、選挙委員会の議席枠について

「(1997年7月に発足する)香港特別行政区が選出する」と明記されているだけで、この職能別団体の選出方法などについて具体的に明記されていない基本法の盲点に着目したところにある。いわば基本法のグレーゾーンを突いた「全面直接選挙に限りなく近い」改革案を打ち出したといえよう。もしパッテンの提案に基づいて選挙が実施されることになれば、香港の人口の半数近くが新たに投票権を得ることになり、中国の統治権は香港に及ばなくなる可能性が大きくなる。パッテン提案の背後には、「サッチャー政権時代の中英交渉が中国主導で進んだとみるメージャー首相は、香港政策で巻き返しを狙った」との見方が多いようである。

英国は、これまでの長い統治の間、香港に自らの政治的意思をもつことを禁じてきた。この植民地香港に民主主義を許さなかった英国がなぜいまになって民主化を言いはじめたのかは問題であるが、香港に民主化を望み、返還後も「中国からの自由」を望み、政治的発言権を求めようとしているものが多くいることも事実である。

1997年返還までの過渡期に、香港の人々に政治意識が芽生え、それが中国の「天安門事件」以降さらに鮮明になり、ついに市民の「民主化」拡大要求を香港政庁が無視しえなくなった結果でもあるといえよう。

だが他方で、香港の保守派議員や経済界からは「不毛な民主化要求は中国の機嫌を害し、香港の安定と繁栄を損なうだけである」といったパッテン提案への批判も高まっていることも事実である。香港にとっては経済発展が第一であるから、民主化は望ましいものの、経済が苦況に陥ったらもともともなくなることを恐れているからであろう。「かつては香港は中国にとって金のなる木だったが、いまや中国こそ

第1表 パッテン民主化提案と香港法基本法の比較

	パッテン案	香港基本法
95年立法評議会選挙について	<ul style="list-style-type: none"> <li>有権者年齢の引き下げ(21歳以上から18歳以上)</li> <li>職能別団体の議席枠を21から30に増やし、追加9議席分について組織員(労働者)のほぼ全員に投票権を与える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢について規定なし(91年選挙は21歳以上で実施)</li> <li>95年選挙については規定なし。99年選挙から新選挙法規定する</li> </ul>
95年選挙委員会の構成方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接の区議会議員から全員を選出</li> <li>選挙委員会委員が立法評議会10議席の選出権を持つ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>95年選挙について規定なし</li> </ul>
地方行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>94年区議会議員選挙から新界地区を除くすべての議員を直接選挙で選ぶ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別行政区政府は地域の環境衛生等の非政治的な目的のための地域組織を設けることができる</li> </ul>

(出所)『日本経済新聞』1992年12月7日

香港にとっての金のなる木だ」といった状況にあることは無視できないであろう。

中国は、当然のことながらパッテン提案は「基本法や1984年の中英共同宣言に反する」として真っ向から反発し、全国人民代表大会の常務委員会は香港基本法を解釈する権利は全国人民代表大会だけにあり、香港総督にその権限はないとの見解を表明している。国務院の香港・マカオ弁公室主任魯平はパッテン総督の民主化案が実現しても、中国としては「1997年に香港基本法の規定に沿った政府と議会を選出する」という。すなわち、1994 - 95年に予定されている香港の選挙が民主化案にそって実施されて、新政府と新議会ができたとしても、1997年の返還後は非合法とされることになるというのである。

この香港の選挙制度改革問題をめぐる中英交渉がヤマ場を迎えている。パッテン総督は1993年10月6日の施政方針演説で、「結論を出すまでに残された時間は数週間しかない」と述べ、交渉に時間設定をした。そして、第17回中英交渉が「失敗」とすると、同年12月15日にパッテンはついに1994年、95年に行なわれる香港の一連の選挙制度改革に関する部分法案を立法評議会に提出した。パッテン総督の選挙制度改革案に関する香港大学の調査では、53.4%がそれを支持し、28.8%が反対したというし、また別の世論調査でも、48%賛成、32%反対という。

他方、中国は立法評議会がいかなる決定をしようと返還後は無効として、独自に返還後の新議会の作り方を検討すると宣言している。そして、1997年の香港返還に備え、中国が独自に設立した「香港特別行政区準備委員会予備工作委员会」は1994年1月から、返還後に新たに実施する立法評議会選挙の制度改革案の作成をはじめるといふ。

このように香港の政治情勢は厳しい局面にた

たされているといえよう。だが、香港の住民にしてみればどうでもよいことのようにもある。これまで政治的に無関心にさせられてきたのに、なぜここにきて民主化をめぐる政治論争に総督が一生懸命になるのかがわからないからである。香港人にとって民主化の問題は生きていくための手段としては考えられるが、いかに統治するかのための民主化としてはそれほど真剣にとらえていないようである。天安門事件もこれらの将来の生活基盤を脅かすことになると考えたから、海外逃避も真剣に考えたのである。だが、香港人には厳しい歴史的に培われてきた香港での「生き方」が備わっていることを見逃してはならない。それだけにこのパッテン提案の行方も比較的に楽観的にとらえているといえよう。最近の中英交渉にみられるのは香港住民の頭越しに行われている両者の面子の問題だけでしかないようにみえるからである。

では、香港の実業家は香港の政治問題（民主化案）についてどのようにみているのであろうか。ジャーディン・マセソン（チャイナ）会長マーチン・G・バローは、パッテン発言に「一般の人々の驚きも当然だが、企業やビジネスマンはあまり大騒ぎをしなかった」「金融、貿易、マネイジメント、投資などあらゆる面でも、97年以降の香港は現在の香港と変わることはない」と信じている。ビジネスには何の影響も出てこない」という。そしてまた、「鄧小平が築き上げた改革・開放の経済政策は彼がいなくなっても堅持されることだろう。中国はもはや時計の針が逆回りすることはない。今の中国の政治のインフラはちゃんとしている」ともいう。さらに、スワイヤー・パシフィック・リミテッド会長・キャセイ・パシフィック航空会長ピーター・サッチは「・・・1984年の中英交渉によって、香港が中国に返還されることが決まって以来、我々は、いわゆる97年問題にきわめてナーバスになっていた。・・・こうしたこと



から（1992年の鄧小平の華南視察以後の中国の開放経済の状況）、我々が97年問題に抱いていた懸念は、まさに杞憂だったことが明らかになったわけである」といい、「中国と香港の関係は、政治的関係よりもビジネスの関係が先行していて、このビジネス関係は極めて順調に発展している。この中から『政治的障害』は生まれていない。むしろ、この関係を維持発展させていくことによって、政治的障害をクリアしていくべきだと考えているからである」という。これらの発言は香港と中国の行方を象徴的に示しているといえよう。

### 第3節 香港と中国

#### 1 香港経済の特徴

香港は1970年代後半から1980年代後半にかけての高度成長を通じてアジアNIESの一角を形成するようになったが、それは香港経済にみられた、(1) レッセ・フェール経済、(2) 中継および加工貿易港、(3) 国際金融センターといった特徴に基づいているということが出来る。以下、それらの内容について簡単に説明してみよう。

##### (1) レッセ・フェール

レッセ・フェールとは、自由放任のことであるが、政庁の政策では「積極的不介入主義」（財政長官であったハドン・ケイプの定義）のこととある。これは、政庁は小さな政府を目指す一方、香港人の活力を生かす民活路線を実施するというものである。市場の創造機能に全幅の信頼をおくことによって、香港経済は「市場の成功」を手に入れて、高い成長率を達成してきた（しかし、不介入を標榜しながらも、制度の安定をはかるために例外的に介入を行ったことがある。1983年9月に不動産不況のあおりで恒隆銀行に対する取付け騒ぎが起こったため、香

港上海銀行は金融恐慌の回避をすべく同行の51%株式取得による経営支配、すなわちテーク・オーバを行ったことがある）。

したがって、原則としては、政庁は企業活動に対して直接助成することではなく、介入もしない。産業保護政策をとることもなければ、福祉政策を受けることもない。行政はチープ・ガバメントを指向し、歳出は香港人民のための環境改善、民生安定を目指すことに主眼をおいており、そのため巨額の資金を要する建設プロジェクトは往々にして民間ベースに委ねられている。だから経済は政府の統制を受けず、自分の力で走ることになっているため、各種の税率は低く（法人税率は18.5%で、シンガポールの40%、先進国の40%以上より低い。個人所得税は17%である）、自由港であるから関税もない（ただし、酒、タバコ、石油、メチル・アルコールの4品目には消費税が課せられていた）。計画経済とはまったくの対照をなすものである。

##### (2) 中継貿易

香港はアジアの貿易センターとしてもおおいに注目されている。それは、その地理的特徴から中継および加工貿易港として発展しているもので、高速フェリーでわずか1時間ほどのところにあるマカオの発展状況と比べるとその違いが明らかである。香港は、19世紀末以来、欧米・中国間を結ぶ中継貿易港として栄えてきた。ところが、1960年代から1970年代半ばにかけて工業化が進み、加工貿易港としての性格を強めた。それは、安価な労働力、自由港、緩やかな外国為替管理・外資導入制度によって加速していった。貿易統計のなかで「再輸出」として計上されているものが中継貿易を意味している。ある程度の加工をほどこしてあっても、付加価値がFOB価格（海上運賃、保険料を含まない商品価格）の25%未満ならば再輸出となり、それ以上だと「地場輸出」、すなわち香

港の地場産業による加工輸出となる。委託加工による再輸出の傾向は、中国との貿易にみられ、近年とみに顕著である。

### (3)国際金融市場

香港は、国際金融センターとしては、ニューヨーク、ロンドンに次ぐまでに成長しているが、この面でクローズアップされるようになったのは、1972年、73年頃といわれている。シンガポールの場合は、政府が1968年に経済の多様化をはかるために政策的に設けられたのに対し、香港の場合はむしろ自然発生的に形成されている。ここには人材、インフラストラクチュア（通信施設やオフィス環境）、制度（最小限の規制）の3要素がすでにあり、加えて1973年1月から外国為替取引の規制が緩和されて、外貨建ての資本取引が自由にできるようになっている。

香港の国際金融のGNP寄与率は、1980年代の半ばには25.6%であったが、いまや香港全体のGNPの3分の1近くにもなる大きな存在になっており、ここにも世界の金融センターとしての香港の地位が反映されている。

香港は、オフショア型市場といわれている。それは、銀行が非居住者から資金を調達したり、非居住者に対して資金を融通する時、金融上の制約（金利規制、支払準備率など）や税制上の制約（利子課税など）を受けないで自由に取り引きすることができるような仲介市場のことをいう。オフショア以外の金融市場には、シンガポール、ニューヨークのように銀行に特別勘定を設けさせ、そこを通じる取引のみを自由とするものや、バハマのように、実際にはそこで取引は行わないが、免税目当てに帳簿だけをそこにおくものがある。香港は、国内金融市場と国際金融市場との間に垣根がないから、香港の金融市場そのものが国際金融センターであるといってもよい。

香港がオフショア・バンキング・センターとして発展したのは、オフショア銀行業務に対して1978年4月までは、その取引による所得についても無課税であったことにある。それ以後、上限18.5%という法人税なみの課税対象になり、いまは17%のオフショア・タックスが必要になっているが、その場合もそれらの銀行の海外本支店の案件は課税対象になっていないなど、さまざまな妙味がある。

1986年12月に東京オフショア市場が開設されると、1988年11月の日銀による3ヵ月無担保手形の解禁、1989年4月の東京オフショア市場入出超規制緩和などの措置により急拡大したため、香港オフショア市場は一時伸び悩んだが、1991年12月末では市場残高は5,758億ドルとなり、東京の6,338億米ドルに拮抗するようになった。香港の金融市場は、ニューヨーク市場とロンドン市場の中間で外国通貨の取引が多く（シンガポール市場、東京市場と棲み分けができて）、充実したインフラ、レッセ・フェールを背景に発展している。

この香港の金融システムの特徴を指摘すれば次のようである。

(1)香港ドルの為替レートが1米ドルに対し7.8香港ドルに固定されるといったリンク制がとられている。これは香港ドルが暴落した1983年7月から実施されている。したがって、香港ドルの発券システムは米ドルと密接に関係している。発券銀行は、為替基金に米ドルを積み立て、債務証券に相当する額の香港ドルを発行することになっているため、市場金利は米ドルに連動する。

(2)独立した中央銀行がない。香港では香港政庁の金融科のなかの各部署が中央銀行の機能を担当しているし、1991年2月に設立された為替基金管理局が為替基金の管理を担当している。しかし発券業務は、香港政庁の委託により香港上海銀行とスタンダード・チャータード銀

行が行っており、前者が約8割、後者が約2割をそれぞれ担っている。この発券業務に中国銀行も1994年5月から参入することが正式に決まっている。

## 2 最近の香港経済

香港政庁財務長官マクロードは最近の香港経済の状況を次のように説明している。「香港経済は一人当たりのGDPがニュージーランドやスペインといった国を既に追い越し、英国や豪州にほとんど追いついている。また外貨準備率は世界で12位、外国為替市場規模は一日平均690億米ドル相当の取引があり、アジアでは3位、世界では6位になる。株式市場規模は日本に次ぐ第2位、金融市場は世界第3位である」。

香港がこれほどまでの急成長をとげて、きわめて高い経済水準にあるのは、中国、とりわけ広東との経済関係の発展によるところが大きい。

く、今後、このような繁栄をさらに享受し続けていこうとすれば、その関係をますます強めていかなければならないであろう。それは1997年7月の中国返還をスムーズに実現させるという意味でも重要である。

1980年代の香港のGDPの実質成長率は6.6%と高く、典型的な輸出主導型の成長パターンを示していた。1980年代の総輸出の伸び率は14.4%で、とりわけ再輸出の伸び率は22.8%の高率を記録した。他方、個人消費に支えられて内需も平均5.6%伸びたが、反面で消費者物価指数が年率8.2%と高くなっていた。

ところが、1989年6月の天安門事件は香港経済に影響を与えずにはおかなかった。先行きの不安から個人消費や設備投資が伸び悩み、輸出も香港ドル高や中国の経済引き締め政策により減少していった。ただし、労働力不足は解消せず、インフレ率は9.7%にもなった。1990

年は天安門事件後の回復過程となり、翌91年には先進国経済の低迷、湾岸戦争などにもかかわらず、実質GDP成長率は3.9%に達した。そして1992年初めの鄧小平の南方視察における「改革・開放加速」発言に刺激された中国国内の経済発展は香港の不安感を薄めていき、中国への進出をより積極化させることになった。このため成長率は上向き、1993年も5-5.5%の成長率が見込まれている。1994年の経済成長率も中国との貿易拡大や投資増大などで5%を超えるだろうともいう。他方、香港のインフレ率は10%前後であることをみると、世界的にも高い水準にあるといわざるをえない。

香港経済で最も注目すべき点は、株式市場の急速な成長である。指標であるハンセン指数は、1989年6月

第2表 香港経済の状況

	1990年	1991年	1992年
GDP (億米ドル)	714	815	992
1人当たりGDP (米ドル)	12,509	14,155	16,925
物価上昇率 (前年比%)			
消費者物価	9.7	12.0	9.4
卸売物価	8.1	9.6	
経常収支 (億米ドル)	35	25	-39
貿易収支 (億米ドル)	-3	-17	-39
輸入	821	985	1,195
輸出	824	1,002	1,234

(注) 香港ではGNP、外貨準備高は公表されていない。

しかし92年7月15日、香港政庁財務長官は史上初めて、91年末の外貨準備高を289億米ドルであると述べた。これは世界で12位の準備高で、香港人1人当たり4,962米ドルの勘定になる。

(出所) (10)12ページ。(11)18ページ。『日本経済新聞』(夕刊) 1993年11月26日

の天安門事件後2,000前後であったが、1993年になって最高値を更新し続け、10,000の大台をうかがう展開となっている。株式市場の成長は、思惑的な投機というよりは、中国、香港の将来性を見込んだ海外投資家の動きを反映したものである。香港は為替管理規制がなく、資本の移動を自由にできるのが最大のメリットで、税率も低いため、当局の規制を嫌う東南アジアの華僑マネーや台湾マネーも一部国内から香港に逃避している。

この傾向に拍車をかけたのがやはり欧米の投資資金であった。中国の改革加速を受けて対中投資への関心を高めるアメリカ年金基金などが「中国への窓口」としての機能を強める香港の株式市場にいっせいに投資しはじめている。タイミングよく中国の大手国有企業が香港取引所に直接上場したことも「呼び水」になったといえよう。米国証券業協会（SIA）のまとめによると、1993年4-6月の3ヵ月間だけでアメリカの投資家による香港証券市場への投資額（買い越し額）は8億9,000万ドルに達したという。

香港の将来が中国南部と密接に結びついていることからだけで香港の将来が決まるわけではない。中国に対しての役割と同様に、急成長するアジア地域、それに世界に対しての役割があることが強調されなければならない。この香港の機能を最もよく表しているのが、香港-台湾の貿易・投資関係であろう。政治の壁を乗り越えての経済的潮流はとどまるところを知らない。いま香港経済は21世紀に向けてのその潮流の真っ只中にあるといえよう。香港の行方はアジアの将来をみていくうえで鍵となるだけでなく、21世紀の世界経済をみていくうえでも鍵となるであろう。それだけ香港の経済力は大きくなっているものであり、それにもましてその内外に及ぼす影響力は大きいのである。

#### 第4節 香港と華僑・華人

「海水のいたるところに華僑あり」とよくいわれているように、中国系移民は広く世界中に分布している。われわれはこの海外にいる中国人を一般に「華僑」と呼んでいる。「華」は、中国もしくは中華の世界、文化を意味するが、「僑」は「仮住まい」の人を表す。しかし、近年、華僑社会は大きな変化をとげており、中国語を話し、中国籍をもった1世が次第に減る一方、居留国に生まれ、居留国語を話し（同時に中国語も）、居留国籍をもった2世、3世がだんだん増えてきている。かれらは、前者の「華僑」と区別して、「華人」あるいは「華裔」と呼ばれている。

現在、世界において中国籍をもつ華僑が約200万人、居留国籍をもつ華人が約2,400万人、合計約2,600万人（これに台湾同胞2,020万人、香港、マカオ同胞613万人を含めるとおよそ5,233万人となる）という。このうち、アジア地域には約2,000万人いる。アジアNIESのなかでは、台湾、香港はいうまでもなくほぼ完全に華人社会である。一方、韓国は、日本と同様に全人口に占める華人の比率は0.1%ときわめて小さい。ASEAN諸国では、シンガポール（75.4%）、マレーシア（29.6%）、タイ（9.5%）、インドネシア（3.6%）、フィリピン（1.7%）の順となっている。もっとも、華人は現地化が進み、居留国風に改名している場合も多く、正確な数字は把握しにくい。

華僑は「白手起家」といわれているように、裸一貫から進取の精神によってビッグ・ビジネスを起こして成功しているものが多い。かれらの経営スタイルは、欧米や日本の企業のそれとは異なり「華人的経営」と呼ばれるべきものがある。その特徴をあげれば次のようになる。

①ワンマン経営者と同族経営陣、②同郷や同業



種組合を中心とした資金や情報の交流とそれらにもとづくボーダーレス経営、③ディスクロージャーを嫌い、手持ちの資金の範囲内で投資を行い、外部からの借入れには依存しない傾向、④資金の回収期間を短期的にみる投資行動、⑤多数のグループ内子会社の存在と複雑な出資関係、それらを資金面で統括する持ち株会社の存在である。これらの特徴は、伝統的な地縁、血縁を重視する中国人の価値観や、国の保護を期待することができないため、常にリスク分散を考えるという華人の価値観を反映しているといえよう。

香港の企業にはこれらの華人的経営の特徴が顕著に現われている。とくに最近、香港の大手財閥による海外事業の展開の加速が目立っている。その形態には次の4種がある。

(1) 東南アジアを中心とした華人ネットワークを活用した展開である。最近、タイへの進出を積極化させている香港に本社をおく世界第2位のモーター製造会社であるジョンソン・エレクトリックとタイの華人ネットワークを活用しているホープウェル・グループがある。(2) 中国の出身地との地縁・血縁関係や政治力を活用した中国への再投資である。ホープウェル・グループやニューワールド・グループ、ミラマーホテル・グループがある。(3) 華人ネットワークを活用することなしに、欧米および東南アジアで世界的な規模でのコングロマリット化を進めているケースである。ハチソン・ワンポア(1979年に李嘉誠が実質的に経営権を獲得した)は香港最大のコングロマリットで、カナダの石油会社、イギリスの港湾、通信部門を買収している。(4) 香港からのリスク分散を意図したもので、英国系財閥にみられる動きである。ジャーディン・グループは、香港・中国での事業からの利益は1991年には67%にまで低下している。また、香港上海銀行も英国の4大銀行の一つであるミッドランド銀行を合併すると宣

言した。(3)、(4)の場合も、華僑ネットワークを活用している。

これらの華僑・華人経営者は、対中投資について従来のパターンを明確に変えつつある。現在の華僑・華人企業の中国への投資ブームは、中国が開放政策を打ち出した直後の1980年初めに続く第2波ととらえることができる。労働集約型の香港企業の工場進出が第1次ブームの主役であったが、それも短期資本回収を重視する小型投資で、低廉な労働賃金を当て込んだ工場移転であった。こうした慎重な投資の背景には政治リスクへの配慮があった。とはいえ、故郷に錦を飾るという華人特有の本国との関わりもみられた。たとえば、香港最大の華僑系財閥の総帥である李嘉誠(長江実業会長)は故郷の広東省潮安に近い汕頭大学に多額の寄付をしているし、1991年9月に亡くなった海運王Y・K・パオ(包玉剛)も出身地の浙江省寧波に大学を寄付している。「落葉帰根」というように、華人には自分の故郷に錦を飾るべく最後にはそこに戻っていくという習性を象徴しているようである。

第3表 華人企業の対中国投資額

企業・グループ	拠 点	対中国投資額※ (億米ドル)
長江/ハチソン・ワンポア	香 港	170
ホープウェル	香 港	132
新世界発展	香 港	74
C P	タ イ	65
ワーフ/ワールド	香 港	22
ヘンダーソン・ランド	香 港	18
サ リ ム	インドネシア	13
リ ッ ポ	インドネシア	12
ク オ ッ ク	マレーシア	6

(注) ※ 1993年中ごろ。契約済み・計画中のものを含む  
(資料) Credit Lyonnais Securities, Hong Kong Research

"Capital to China" May 1993のFig2のデータ  
をもとに作成

(出所) (13)80 ページ

こういった有力華僑・華人企業のトップは、近年、いっせいに対中大型投資に踏み切りはじめるようになった。Y・K・パオ・グループは湖北省武漢に総投資額 20 億ドルを超えるといわれる総合開発に乗り出す方針を決め、李嘉誠グループも上海でのコンテナターミナル建設、広東省での工業団地開発を進めることを表明している。マレーシア生まれの華人 2 世のロバート・クオ（郭鶴年）・グループも香港に本拠を移して、不動産を中心に積極投資を打ち出し、香港の大手デベロッパーもいっせいに中国南部で高速道路建設などのインフラ整備事業に着手した。とりわけ、ハチソン・グループはもともと中国への進出に積極的であったわけではないが、1992 年 9 月初旬に浦東開発計画にコミットし、上海のフロンティア開発に出資することが決まった。つまり、同グループは上海市港灣局と折半出資で合弁会社・上海コンテナターミナルを浦東新区に設立する合意書に調印し、14 億香港ドルを出資、上海市側は 3 つの既設のコンテナターミナルを現物で出資することになっており、1995 年完成を目指すというものである。

このような資本回収が長期にわたるインフラ・プロジェクトが目立つようになったことは、中国への信頼が高くなったことを意味するものといえよう。いまや有力華僑・華人経営者の中国観は大きく変化しているのである。中国の経済離陸の兆しもこの意識変化に大きな影響を与えているといえよう。それでも、やはり華僑・華人企業の対中投資にほぼ共通するのは、先に述べたように故郷への思い入れである。成功者として故郷に錦を飾り、地域の経済発展に貢献するという思いがうかがえる。中国にはこうした巨大なネットワークがあるのである。

1992 年の対中外国投資の認可ベースで前年比約 5 倍増の 581 億 2,300 万ドルが香港からであった。そのほか台湾など華人・華僑系企業による投資が同年の対中投資の 8 割以上を占め

た。1980 年代から拡大傾向を示した華人・華僑の対外投資は台湾などの対外投資規制緩和や中国を中心に、アジア各国で一段と進んだ開放政策によって拍車がかけられた。経済のポータレス化は企業のグローバリゼーションを促したが、一国の枠組みのなかにあった華人・華僑資本もそうした方向にそって海外での事業活動に向かっている。アジア開発銀行は「アジア地域の経済発展の原動力は中国の高度成長であり、それを支えているのが海外からの投資である」と分析しているが、対中投資の担い手こそが、華人・華僑である。

中国投資に活発なのは香港企業だけではない。タイ、インドネシア、シンガポールといった東南アジアの華人系財閥も同様の展開を見せている。むしろ香港企業に比べて先行しているほどである。また最近の特色としては、それらは香港を単なる中国投資の窓口としてではなく、グループの国際展開のうえでの資金調達、情報収集機能をもたせる動きがでてきていることも見逃せない。典型的な例では、タイの C P（チャロン・ポカパン）グループがあげられる。東南アジアの華人系企業の場合、本国ではグローバル展開にあたっては、情報収集、資金調達の面で香港、欧米企業に対して大きなハンディキャップを負っているところから、香港進出は中国投資と国際展開の両面で一石二鳥となっているのである。

いまや中国のビジネス環境は A S E A N 並みに近づきつつある。今後、A S E A N 諸国がそうであったように、「投資が投資を呼ぶ」かたちで、香港企業などからの直接投資が増大していくであろう。資金力という観点からみても、華人系財閥は世界でも有力な投資家となっている。

ただし、華僑・華人については得られる情報が比較的少ないため、その特殊性を余りに誇張したり、その力を過大評価したりということに

なりがちであるともいう。確かに、華僑・華人の経済行動には独特のものがあ（たとえば属人性、血縁の重視）、対中投資に関しても出身地との人的・感情的結びつきが重要である。このことは必ずしも間違いではないが、華僑・華人の経済行動は、基本的には利潤動機に強く根差すものであり、多くの場合、きわめてしっかりした、冷静な計算づくによるものである。また、かれらにはアジア経済を席卷する気など毛頭ないし、自己の權益を守るうえで必要である限度以上には、政治的勢力に対して無関心でもある。つまり、自らが政治的権力を握ったり、政治的勢力になろうとすることもあまりないことが見逃せない特徴となっている。

## 第5節 香港と中国

### 1 中国（広東）の「香港化」

1997年7月の香港の中国への返還の決定は大きな波紋を投げかけた。まず、その交渉がはじまると、香港の大部分の住民は、共産党の支配によって香港の自由競争が奪われて、国際的な金融・貿易センターとしての地位が揺らぎ、これまで謳歌してきた経済的繁栄も失われるのではないかとの不安を強めた。しかも、1989年の天安門事件はその将来に対する不安をいっそう現実的なものにまで高めた。この時、政治的無関心が特徴であったといわれる香港で、大規模な共産党批判の政治集会がもたれたのである。この影響で1988年に8.3%であった経済成長率が2.8%にまで下落した。1990年になってもこの傾向は収まらず、前年比で48%増の6万2,000人が出国し、1991年も6万人が移住した。ジャーディン・マセソンの移転もこの頃に決定された。

しかし、こうした香港の状態もその後、徐々に変わっていき、表面的には動揺も振幅も小さくなっていき、経済は順調な回復の軌道にのる

ようになった。そして、1992年春の鄧小平の南方視察で中国国内の改革・開放加速化の潮流が広まったことで、香港の不安感は薄まり、その経済成長にさらに拍車がかかった。このように、香港は中国との関係を強化していくなかで自らの生き残りをはかろうとする姿勢が色濃くみられるようになっていたのである。国際的に厳しい競争にさらされて、その経済構造の変化を強いられている香港にしてみれば中国との経済的一体化は願ってもないことといえよう。

中国側もこの動きを積極的に受けとめて、法制やインフラの整備に努力している。天安門事件でその動きは一時頓挫したものの、再び香港との経済的相互依存関係は急ピッチで進んでいる。それはまず中国を「香港化」することから起こった。中国の改革・開放加速と安価な労働コストに引きつけられた香港企業の中国進出といったように両者の関心が時宜にかなって一致したことにより、より進むことになったのである。

それを具体的にみれば次のようになる。

#### (1) 生産拠点の移転

香港は、1980年代後半の好景気を反映して、年々賃金が上昇していった結果、比較的低賃金の製造業を中心に労働力不足が深刻化し、ここ数年失業率が1%で推移するといった「超完全雇用状態」が続き、経済的危機に直面していた。そこで、ウィルソン前総督は、高付加価値とハイテクの産業を基本としつつも、労働集約型産業を広東を中心とする華南地区に移転して、輸出競争力を取りもどすよう努力してきたが、それに成功しているといえよう。香港の企業は、安い労働力、土地、原材料を求めて、その3分の1が広東に移転したため、香港の製造業従事者は70万人に減少し、これに対し広東ではその5倍前後の300－400万人の雇用を創出しているという。

## (2) 委託加工の増大

香港の対広東省の委託加工貿易の詳しい実態は従来わからなかったが、1988年第3四半期から香港政庁が、委託加工用の輸出（地場輸出と再輸出）と非委託加工用の輸出を区別するために統計を公表するようになってから、その実態が明らかになっている。1992年にはやや低下しているものの、1988年からほぼ増加傾向を示している。対中地場輸出品目のなかで対中委託加工度の高いものをみると、時計、腕時計、音響器材、再生機器、録音再生装置、アパレル・衣料品、アクセサリーなどがあげられるが、いずれも対中委託加工度は90%を超えている。香港の地場製品も中身が中国製品化している。この委託加工地域をみると、94%ほどが広東省で加工されており、残りの6%ほどが他省で加工されているにすぎない。いまや、香港は中国にとっての重要な輸出市場となり、中国の貿易収支は黒字で最大の外貨獲得源になっている。

そして中国も、香港にとって地場輸出の第2位（第1位はアメリカ）を占めている。再輸出原産国と輸入では第1位である。再輸出（付加価値25%以下のもの）が急増してきたのは、委託加工貿易や原材料・中間財の対中輸出が増加したことによる。

## (3) 香港企業の対中国投資

中国側の統計によると（契約ベース）、香港の対中直接投資額は、いわゆる天安門事件の余波が収まった1991年から急増し、同年は72億2,000万ドル（前年比88.5%増）に達した。さらに、1992年は400億ドルと実に前年の5.4倍の驚異的な伸びを見せた。1992年に入って、投資フィーバーともいえるブームのきっかけとなったのが、鄧小平の南方訪問であった。

香港資本の対中投資額全体に占める割合は68.9%にも達し、中国にとって最大の資本供給地となっている。また香港からの投資は実行

第4表 香港の対中委託加工貿易の推移

（単位：100万香港ドル、%）

年 形態	1988 (10-12月)	1989	1990	1991	1992
対中地場輸出	10,874	42,080	46,103	52,751	59,557
委託加工分 (シェア)	7,921 (72.9)	31,962 (76.0)	36,418 (79.0)	40,369 (76.5)	44,271 (74.3)
対中再輸出	29,626	102,971	110,319	152,576	210,946
委託加工分 (シェア)	10,725 (36.2)	44,906 (43.6)	55,498 (50.3)	73,582 (48.2)	97,368 (46.2)
対中輸出	40,500	145,051	156,422	205,328	270,503
委託加工分 (シェア)	18,646 (46.0)	78,868 (53.0)	91,914 (58.8)	113,931 (55.5)	141,639 (52.4)
対中輸入	...	195,390	234,708	291,829	352,307
委託加工分 (シェア)	...	113,581 (58.1)	145,103 (61.8)	197,384 (67.6)	254,013 (72.1)

（資料）Hong Kong External Trade

（出所）(6)46 ページ



ベースでみても、1992年は75億1,000万ドルと全体の68.2%を占め、最大の実績を誇っている。このほか、実行ベースで1992年の委託加工投資が別に約2億ドルある。このような状況から、広東省に限っても合併・委託加工を行っている香港企業は2万5,000社にのぼり、その雇用規模は300万人にも達するという。さらに、近年は高速道路や発電所建設などのインフラ整備プロジェクトへの参画も目立つようになった。このような香港企業によるプロジェクトの総額は674億ドルになる。

#### (4) 香港ドルの中国内での流通

香港と中国の経済的一体化にともない、中国南部で香港ドルの流通量が急増している。香港上海銀行の報告によると、1991年末の発行残高の約30%に相当する145億香港ドルが中国で流通しているという。ちなみに、1980年末には7億香港ドル、約7%であった。このため香港ドルの供給量の伸び率が経済成長率を上回っており、香港政庁は金融政策を決定する際には、中国での香港ドルの流通状況をも考慮しなければならないとなっている。そして、1993年12月になって中国人民銀行は、香港ドルの流通が7～8割という深圳、珠海の両経済特区内で香港ドルを正式に流通させる決定をしたということが報じられている。

香港という窓口を通して流れこむ資本と技術が、広東省発展の原動力となり、そしてまた、広東の発展が中国の経済政策のみならず経済構造そのものを変えつつあることは否定できない。広東は、香港企業の進出にともなって、他方では香港的なビジネスのやり方、香港的な経営、香港的なものの考え方が急速に浸透して、広東省の「香港化」が進んでいくことになろう。このような香港と広東の関係は、中国の経済発展をいわば先取りしたといえなくもない。広東が発展していけば、中国経済は「香港規格（ス

タンドード）」によって市場化がさらに進み、これによってアジア経済の発展の可能性は大きく広がってくるであろう。

## 2 香港の「中国化」

このところ、香港の「中国化」も急速に進んでいる。中国の企業が香港の上場企業の買収や出資を積極的に展開しており、これまで30数件にのぼっているという。また中国企業の香港証券取引所への上場も進んでいる。中国が香港市場において経済的イニシアチブをとりはじめている観が強い。他方で、イギリス系企業の香港撤退もみられるからよけいそのように受け取られても仕方のないところである。

香港に実質的な拠点を構える中国系企業は約1,000社と推定され、その資本金合計額は100億ドル以上といわれるから、日系やアメリカ系企業の累積投資額を上回っている。このうち3分の2はCITICグループ、中国銀行グループ、華潤グループ、招商局グループ、中国旅行社グループの5大グループに属している。また、地方政府系企業の進出も相次いでおり、広東エンタープライズや福建エンタープライズなどはその代表例である。これら中国系企業は、香港の資本主義的経営手法を学び、資本市場を活用して戦略的に資金調達や企業買収などを展開している。

### (1) 中国の対香港投資

1991年末における香港への外国企業による製造業投資累計額は44億ドルで、そのうち日本14億ドル、米国12.4億ドル、中国4.8億ドルの順となっていたものが、1992年末になると中国の投資総額は120億ドルに達し、日本の115億ドル、アメリカの85億ドルを抜いてトップに躍りでた。まさに破竹の勢いといった状況にある。

## (2) 国有企業による香港企業の買収

香港上場企業の買収に最も積極的であるのが、首都鉄鋼公司である。1992年10月に香港最大の華人系財閥の李嘉誠率いるグループと共同で鉄鋼商・東栄鋼鉄（現・首長国際企業）の過半数の株式を取得したのを皮切りに、これまでにグループの傘下に入れた香港企業は6社にのぼる。続いて、中国有色金属工業総公司（羅氏地産）、中国航天工業総公司（康力投資公司）、中国新技術創業投資公司（CVIC）、中国国際投資信託投資公司（CITIC）など有力企業が一斉に香港企業の買収に動いている。なかでも、中国国際信託投資公司の活動は際立っている。同公司の傘下のCITICパシフィックは、ここ数年の間に香港テレコム、キャセイ航空、ドラゴン航空などの株式を取得してきた。さらに、1992年7月には香港最大の自動車ディーラー部門をもつ商社、大昌貿易行を買収している。

こうした中国企業のなかには「太子党」と呼ばれる中国の高級幹部の子弟が経営陣に名を連ねている。鄧小平の次男鄧質方（上海四方房地產実業会長）、故王震国家副主席の長男王軍（中国保利集团会長）、榮毅仁国家副主席の長男榮智健（CITIC香港総経理）、保守派長老陳雲の次女陳偉力（中国新技術創業投資公司副総経理）など枚挙にいとまがないくらいである。この背景には香港企業が中国の権力機構へ接近しようとする意図もうかがわれる。李嘉誠グループなどには明らかにそのことがみられる。

また香港で合弁企業を設立し、そこから再び中国に再投資する中国企業もめずらしくない。たとえば、当初中国資本40%でスタートしたが、後に中国資本100%となった港澳国際投資公司是香港・マカオ地区のみならず、中国本土でも発電所、工業団地、不動産などインフラプロジェクトをはじめ、70品目もの工業製品の製造に参入している。

## (3) 中国企業の香港上場

最近、中国系企業の香港上場が進んでいる。1992年11月に中国政府系の中国旅行社グループの子会社である「香港中旅国際有限公司」が

第5表 香港証券取引所に上場する  
主な中国系企業と中国側株主

嘉華銀行
中国国際信託投資公司（CITIC）
香港友聯銀行
招商局集团
粵海投資
広東省の政府系企業
中信泰富
CITIC
中国海外発展
中国建築工程総公司
華潤創業
華潤（集团）
香港中旅国際投資
香港中旅（集团）
首長国際企業
首鋼総公司
宝佳集团
首鋼総公司
新海康航業投資
CITIC
オンフェム・ホールディングス
中国有色金属工業総公司
大衆国際投資
中国新技術創業投資公司
上海万国証券
中国光大国際
中国光大集团
三泰実業
首鋼総公司
パラゴン・ホールディングス
中国石油天然ガス総公司
首長四方（集团）
首鋼総公司
海成集团
首鋼総公司
青島ビール（国有企業）
上海石油化学工業（国有企業）
広州広船国際（国有企業）
北京人民印刷機械（国有企業）
馬鞍山鋼鉄（国有企業）

（出所）『日本経済新聞』（夕刊）1993年11月26日

新規上場した。公募割当3億6千株（1株は1香港ドル）に対し、応募は6万件を上回り、倍率も412倍となった。その後も異常ともいえるプレミアムをつけ強烈な印象を与えている。また、これに先行して上場した塗料のハイホン（招商局系）や、不動産の中国海外発展公司（中国建築工程総公司系）なども、ここにきて人気が再燃している。

国有企業の香港上場ではすでに5社が上場を済ませている。第1号は青島ビールで、次いで売上高で国内第9位の上海石油化学工業、そして北京人民印刷機械、広州広船国際、馬鞍山鋼鐵公司である。1994年にかけてさらに4社が上場する予定であるという（江蘇儀征化纤連合公司、昆明機械、東方電器、天津渤海石油化学）。いずれも中国の公司法に基づいて設立された株式企業である。中国証券監督管理委員會の劉鴻儒主席は1993年11月初旬に、国有企業の香港上場を追加認可する意向を表明した。香港市場における中国の影響力はさらに高まることになろう。ただし、青島ビールは人気を博したものの、それに続いた上海石油化学工業などは不人気であった。これらは中国の国有企業のなかでは国際会計基準を満たしているが、短期的には中国政府の政策の影響を大きく受けることや、中長期的には人民元が不安定なこと、ガット加盟も影響していると考えられる。

#### (4) 中国銀行の香港ドル発行

中国の外為専門銀行である中国銀行は1994年5月から香港ドル紙幣の発券業務に参加することになっている。とりあえず、香港ドルの流通量の約10%にあたる60億香港ドル相当の紙幣を発行し、1996年までに100億香港ドル前後に増やすとしている。香港ドルの発券にあたっては、政庁に1ドル=7.8香港ドルを無利子で預託しなければならないなどコスト負担も大きい。中国銀行は目先の利益より香港での影

響力を増大させることを狙いとしているといえよう。

#### (5) 英国系企業の香港撤退

中国企業の香港進出とは対照的に、英国系企業の香港からの撤退が目立っている。英国の植民地経営の象徴ともいえるジャーディン・マセソン・グループの大手不動産会社、香港ランドが1992年に香港の一等地にあるオフィスビルを総額38億香港ドルでまるごと中国系企業に売却した。同グループは、その後も英国企業やシンガポール企業に出資するなど資産の一部を戦略的に海外に移している。また、香港上海銀行は1991年3月にロンドンに親会社、HSBCホールディングスを設立したのに続き、同行とHSBCの会長を兼務していたウィリアム・パービス氏が1993年1月に同行の会長職だけを辞任、10月には長年住み慣れた香港を離れて英国に帰国した。

鄧小平は1992年1月の南方視察で次のようにいった。深圳や珠海など「沿海地域の発展は中国的特色をもった社会主義建設の希望である」としたうえで、「改革・開放だけが中国の唯一の活路だ。改革をやらないものはだれであれ、辞職してもらうしかない」と釘を差した。そして、珠江デルタを4つのアジアNIESに次ぐ「第5の小龍」に発展させ、広東を20年以内にアジアNIESに追いつかせるように指示し、「香港の資本主義体制は百年は保たれる」といい、「（中国）国内にいくつかの香港をつくる必要がある」とも語ったという。その意味でも広東省が発展していけば、香港の「中国化」すなわち香港と中国の融合はさらに前進することになろう。

このような状況をみていけば、香港と中国の関係はまさに「不可逆的」であって、その関係の定着化は進んでいるのである。ここから将来に託された新たな発展の可能性をみることで

きるのではないであろうか。

### 3 中国への橋梁としての香港

外国企業にとって香港の投資環境は魅力がある。たとえば、国際金融センター、優れたインフラ、レッセ・フェール、秀でた経営ノウハウなどが進出の主要な要因となっている。それにもまして重要な要因として、中国市場への接近があげられる。香港を拠点にして中国進出への足掛かりをつくるのがその意図となっている。クリントン政権下でより厳しくなっている人権問題で米中間の政治的垣根は高いものの、アメリカ企業の中国進出拠点としての香港進出はすでにはじまっているが、以下では、日本と台湾の動きについてみてみよう。

日本から香港への直接投資は1991年に110億香港ドルで、アメリカの96億香港ドルを上回っている。日本の対外直接投資のなかでも上位を占めている。それは香港を重要な市場としてとらえてのことである。日系百貨店は現在では約45%のシェアを占めており、これに買収、出資しているものを加えると6割にもなるという。なかでもヤオハンが天安門事件直後の1989年10月に香港に総本社を移転させたことは劇的であった。また日系ゼネコンや日系金融機関も目立っている。

しかし、香港と中国の経済関係が深まるとともに、日系メーカーの香港現地法人を通じる広東をはじめとする中国への進出が目立つようになっている。日本企業の直接投資は、これまで大連、天津、上海では目立っていて、広東など中国南部ではあまり大きくはなかった。それが、このところ香港の華人ネットワークを利用して、円高を背景に安価な労働力を求める委託加工、そして将来のマーケット確保の期待を含めて進出が積極的にはかれるようになっていく。ヤオハンの狙いもそのところにあった。香港はそれ自体が重要な投資市場であるばかりで

なく、巨大な背後の市場を視野に入れた投資対象といえるからである。

また、台湾と中国の経済関係においても香港の役割は重要である。中国は1979年1月に「三通」（通郵、通航、通商）を台湾に呼びかけたが、台湾当局は「三不」（接触せず、交渉せず、妥協せず）でもってこれに応えているため、正式な交流はできていない。それなのに、台湾と中国の経済関係は日に日に高まり、台湾経済にも大きな影響を及ぼす状況になっているのは、香港を経由してそれが行われているからである。香港を介した間接貿易は1980年代に年平均29.3%の伸びをみせ、1992年には往復80億ドル、1993年には100億ドルを突破する勢いであり、香港、日本、アメリカに次ぐ中国の貿易相手になっている。また直接投資も香港を介して行われている。さらに1987年の大陸への「探親」訪問を解禁して以来、530万人もの人々が1992年末までに訪中しており、その多くは香港を経由している。

台湾も香港と同様に労働コストの上昇にともなう輸出競争力の低下から低労働コストを求めて中国への進出を余儀なくされているのである。政治の壁を越えた血縁的、地縁的な両者の関係の展開といえよう。政治的には経済に追随するかたちで徐々に緩和措置が打ち出されており、台湾当局もそれを黙認せざるをえない状態にまでいたっている。ただし、この規模があまりにも大きくなると、中国の政策によって台湾経済が大きな影響を受けることがないような配慮は払われているものの、その勢いはとめようがない。しかも、1994年に中国と台湾がガットに加盟するようなことにでもなれば、台湾の「三不」政策はガットの精神に抵触することにならないだろうか。もし、「三不」政策が取り除かれると、両者の経済交流はますます大きくなっていくことは疑いないところといえよう。もっともそのような状況になれば、香港の橋渡



しとしての役割は重要性を低下させることになろうし、香港も1997年に向けてより「中国化」をしていくことになろう。

## 第6節 むすび

香港はタックス・ヘブンの観光都市としてこれまで内外から注目されてきた。それが1970年代から1980年代にかけてアジアNIESの一角に名をつらねるようになり、その経済的地位はどんどん高まっていった。そのようななか、中国への返還をめぐる中英交渉のなかで、一時、混乱はあったものの、着実にその足場を固めていた。だが、1985年以後のプラザ合意以後、労働コストの上昇にともない、その輸出競争力が弱まってくと、安価な労働力を求めて中国、とりわけ広東への進出がはかられることになった。1989年の天安門事件で冷却するかにみえた両者の関係はさらに深まり、1992年1月の鄧小平による南方視察にともなう改革・開放加速の発言によって、もはや不可分のものとなった。中国（広東）の「香港化」が進む一方、香港の「中国化」も進んだからである。

他方、中国の経済も飛躍的な発展をとげて、1992年には12.8%という過熱ぎみの成長率となり、もはや無視できない状態になっている。そのことをふまえてか、IMFなどは中国経済力を公定為替レートではなく、購買力平価で計って評価する試みをし、世界銀行も21世紀の初めに中国のGNPはアメリカを追い越すとまでいった。中国はこれを「中国脅威論」を吹聴するものとして反発しているが、多少楽観的かもしれないとはいえ、21世紀には中国の時代になることは間違いないようである。

世界銀行はとりわけ東アジアの経済ダイナミズムに注目をしており、中国、台湾、香港で構成される中華経済圏を「第4の成長地域」とみなしている。これは「華僑経済圏」という言葉

に置き換えることができるかもしれない。それだけ、この地域での華僑・華人の役割は重要であるといえよう。その中核をなしているのが香港で、その華僑・華人的ノウハウがそこには集約されているように思われる。したがって、香港は1997年に中国に返還されても、1840年のアヘン戦争以後、世界史の荒波のなかで築き上げてきた香港のもつ歴史的財産は失われることはないであろう。それは大陸には形成されていないものであって、その財産を大切に維持・管理していくことが中国政府の重要な使命にもなる。香港にはそれに値するものがあることを認識しなければならないのである。香港の存在は返還によって消えるのではなく、むしろ返還後もその存在を意識的に確認していくことが必要ではないであろうか。

### 〔参考文献〕

- (1) エズラ・F・ヴォーゲル著・中嶋嶺雄監訳『中国の実験——改革下の広東——』(Ezra F. Vogel, *One Step Ahead in China: Guangdong under Reform*, Harvard University Press, 1988) 日本経済新聞社、1991年
- (2) 岡田晃『香港——過去・現在・将来——』(岩波新書) 岩波書店、1985年
- (3) 可見弘明編『もっと知りたい香港』弘文社、1986年
- (4) 可見弘明編『香港および香港問題の研究』東方書店、1991年
- (5) 『月刊実業の日本』(華人経済圏の台頭) 1993年2月号
- (6) 『国際経済・臨時増刊号』(中国・広東特集号) 第30巻第16号・通巻389号、1993年10月
- (7) 小島朋之『中国が香港になる日——統一か分裂か——』時事通信社、1992年
- (8) 小林進編『香港と中国——一つの国家・二つの制度——』アジア経済研究所、1985年
- (9) さくら総合研究所環太平洋研究センター編『香港・広東省での事業展開』さくら総合研究所、1992年
- (10) 『週刊ダイヤモンド』1993年12月25日号
- (11) 『週刊東洋経済・臨時増刊号』(アジアが動く) 1993年6月4日号
- (12) 『週刊東洋経済・臨時増刊号』(アジア競演) 1993年11月2日号

- (14)『ジェトロセンサー』(華僑・華人の新動向)1993年9月号
- (15)『世界週報・臨時増刊号』(中国の実験は成功するか——市場経済への大胆な試み——)1993年3月5日号
- (16)中嶋嶺雄『香港——移りゆく都市国家——』時事通信社、1985年
- (17)中嶋嶺雄『三つの中国——連繋と相反——』日本経済新聞社、1993年
- (18)中野謙二『2001年の香港』研文出版、1985年
- (19)南部稔・張元元編『飛躍する広東経済——アジアの「4小龍」になれるか——』晃洋書房、1994年
- (20)『日本経済新聞』1992年12月7日、(夕刊)1993年11月26日その他
- (21)野村総研香港有限公司編『香港と華人経済圏——アジア経済を制する華人パワー——』日本能率協会マネージメントセンター、1992年
- (22)富士総合研究所国際調査部編『華南経済圏の生成と発展』富士総合研究所、1992年
- (23)丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義——』(アジアの経済圏シリーズ・I)アジア経済研究所、1992年
- (24)游仲勲編『世界のチャイニーズ——膨張する華僑・華人の経済力——』サイマル出版会、1991年
- (25)游仲勲『華僑は中国をどう変えるか——未来の「資本主義」大国の行方を探る——』PHP研究所、1993年
- (26)渡辺利夫編『華南経済——中国改革・開放の最前線——』勁草書房、1993年